



2019年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年4月10日

| | | | |
|---------------|--------------------|-----------|----------------------|
| 上場会社名 | 株式会社ツヴァイ | 上場取引所 | 東 |
| コード番号 | 2417 | URL | http://www.zwei.com/ |
| 代表者 | (役職名)代表取締役社長 | (氏名)後藤 喜一 | |
| 問合せ先責任者 | (役職名)経営管理本部長 | (氏名)福島 徹 | (TEL)03(6858)6544 |
| 定時株主総会開催予定日 | 2019年5月23日 | 配当支払開始予定日 | 2019年5月9日 |
| 有価証券報告書提出予定日 | 2019年5月24日 | | |
| 決算補足説明資料作成の有無 | : 有 | | |
| 決算説明会開催の有無 | : 有(機関投資家・アナリスト向け) | | |

(百万円未満切捨て)

1. 2019年2月期の業績(2018年3月1日~2019年2月28日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----------|-------|------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年2月期 | 3,530 | △3.3 | △178 | - | △131 | - | △194 | - |
| 2018年2月期 | 3,652 | △3.0 | △193 | - | △167 | - | △213 | - |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|----------|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 2019年2月期 | △49.08 | - | △5.4 | △3.1 | △5.1 |
| 2018年2月期 | △54.12 | - | △5.5 | △3.6 | △5.3 |

(参考) 持分法投資損益 2019年2月期 -百万円 2018年2月期 -百万円

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2019年2月期 | 4,020 | 3,344 | 83.1 | 843.56 |
| 2018年2月期 | 4,593 | 3,801 | 82.5 | 959.93 |

(参考) 自己資本 2019年2月期 3,340百万円 2018年2月期 3,790百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 2019年2月期 | 63 | △64 | △131 | 971 |
| 2018年2月期 | 147 | △209 | △130 | 1,103 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 | 純資産 配当率 |
|--------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|-------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 2018年2月期 | - | 0.00 | - | 30.00 | 30.00 | 118 | - | 3.1 |
| 2019年2月期 | - | 0.00 | - | 30.00 | 30.00 | 118 | - | 3.6 |
| 2020年2月期(予想) | - | 0.00 | - | 30.00 | 30.00 | | 495.0 | |

3. 2020年2月期の業績予想(2019年3月1日~2020年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----|-------|-----|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通 期 | 3,700 | 4.8 | 110 | - | 137 | - | 24 | - | 6.06 |

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年2月期 | 3,960,600株 | 2018年2月期 | 3,948,900株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年2月期 | 299株 | 2018年2月期 | 298株 |
| ③ 期中平均株式数 | 2019年2月期 | 3,954,682株 | 2018年2月期 | 3,944,275株 |

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|-----------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 4 |
| 3. 財務諸表及び主な注記 | 5 |
| (1) 貸借対照表 | 5 |
| (2) 損益計算書 | 7 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 8 |
| (4) キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (5) 財務諸表に関する注記事項 | 11 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 11 |
| (重要な会計方針) | 11 |
| (セグメント情報等) | 12 |
| (持分法損益等) | 12 |
| (1株当たり情報) | 13 |
| (重要な後発事象) | 13 |
| 4. その他 | 14 |
| (1) 役員の異動 | 14 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

厚生労働省の平成30年人口動態統計の年間推計によると、わが国の出生数は平成28年度以降3年連続で100万人を下回り、自然減は40万人近くに及び、人口減少がますます深刻な社会問題となっております。また、婚姻件数も減少傾向にあり、未婚化、晩婚化が進んでおります。一方で、平成27年に実施された「第15回出生動向基本調査」によると、25～34歳の未婚者のうち、「独身でいる理由」は「適当な相手にめぐり合わない」と回答する男性が45.3%、女性が51.2%となっており、自分にとってふさわしいと考える結婚相手と巡り会いたいという未婚者のニーズは依然高いものと考えております。

このような状況の中、「幸せな出会いを創造する」ことを経営理念としている当社におきましては、顧客満足度の更なる向上を行い、1組でも多くの会員さまが結婚できるよう取り組むとともに、将来の成長に向けた事業改革を行い、当事業年度は会員数の増加を目指し、新規入会者の獲得ならびに成婚者の増加に取り組んでまいりました。

広告宣伝においては、タレント（浜野謙太さん・岸井ゆきのさん）を起用した新たなブランディングムービーを作成し、テレビCMや交通広告、YouTube等、さまざまな媒体で積極的に展開しましたが知名度アップ等のブランディング効果はあったものの、ご応募数は前年を下回りました。

ご応募いただいたお客さまに対し来店日時のお約束を承る「ご来店受付センター」の体制強化に加え下期より自社アポイントセンターを開設いたしました。新規入会者数は上期は順調に推移したものの、下期は前年を下回る結果となり、年間においては新規入会者数が前年比98.7%となりました。

会員さまに向けてのサービス面では、従来の「条件によるマッチング」、「価値観によるマッチング」に加え、ご自分でお相手を探したいという会員さまニーズに応え、写真とプロフィール情報からお相手を選択し出会いの申込みができる、新たな検索型のマッチングサービス「インプレッションマッチング」を昨年4月より開始いたしました。本サービススタート時から計画以上の利用者登録をいただき、その後も利用者数は順調に増加しています。昨年7月には出会いの機会の更なる拡大のために、お申込みできるお相手の人数追加が出来るオプションサービスも開始いたしました。本サービスにより会員さま同士の出会いの機会を拡大し、成婚者増加に繋げてまいります。

また、マイページサービスの利用促進やお相手候補の検索・選択機能の拡充、パーティやセミナーの開催、会員活動相談会の開催、婚活サポートプログラムなど活動サポートを強化いたしました。その結果、成婚退会者は昨年比103.2%となっております。

当事業年度の業績につきましては、新規入会者が退会者を下回り会員数が減少したことにより、売上高は35億30百万円と前事業年度より1億21百万円の減収となりました。

売上原価においては、新規入会者獲得のための広告宣伝の強化や営業体制強化に関わる費用等が増加しましたが、周辺事業の収益構造の見直しを行うことで前年比95.4%となりました。

販売費及び一般管理費においては、新サービスへのシステム投資による償却費が増加しましたが、店舗の閉店等による固定費の削減により前年比97.6%となりました。

上記の結果、利益については営業損失1億78百万円（前年より14百万円の増益）、経常損失1億31百万円（前年より35百万円の増益）となりました。

また特別損益として、子会社貸付金回収による貸倒引当金戻入額20百万円の特別利益を計上し、店舗閉鎖等による特別損失41百万円を計上しました。その結果、当期純損失は1億94百万円（前年より19百万円の増益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末における総資産は、前期末から5億72百万円減少し40億20百万円となりました。

流動資産は、前期末から1億69百万円減少し16億8百万円となりました。主な要因は、短期貸付金70百万円の減少と金銭の信託21百万円の減少による資金回収をしたものの設備投資や配当金等の支払のために関係会社預け金1億30百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前期末から4億3百万円減少し24億12百万円となりました。有形固定資産68百万円の減少と無形固定資産86百万円の減少はそれぞれ減価償却等によるものです。また、投資その他の資産2億47百万円の減少は、保有株式の期末時価評価等によるものです。

負債は、前期末から1億16百万円減少し6億75百万円となりました。

流動負債は、前期末から26百万円減少し3億19百万円となりました。主な要因は、年度末仕入減少に伴う買掛金14百万円が減少したことと期末設備投資が減少したことによる設備未払金7百万円が減少したこと等によるものです。

固定負債は、前期末から89百万円減少し3億56百万円となりました。主な要因は、保有株式の期末時価評価等に伴う繰延税金負債が70百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前期末から4億56百万円減少し33億44百万円となりました。主な要因は、当期純損失1億94百万円と配当金支払1億18百万円等により株主資本が3億5百万円減少したこと及び保有株式の期末時価評価に伴うその他有価証券評価差額金が1億43百万円減少したこと等によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

| 項目 | 前事業年度 | 当事業年度 | 比較増減 |
|------------------|-----------------------------|-----------------------------|------|
| | 自 2017年3月1日 至 2018年2月28日 | 自 2018年3月1日 至 2019年2月28日 | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 147 | 63 | △84 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △209 | △64 | 145 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △130 | △131 | △1 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | △192 | △131 | 60 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,295 | 1,103 | △192 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,103 | 971 | △131 |

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末から1億31百万円減少し9億71百万円となりました。（前期末比88.0%）

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況は、下記のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は63百万円（前年より84百万円の減少）となりました。主な内訳は、税引前当期純損失に減価償却費を加算した金額1億6百万円による増加と法人税等の支払額15百万円、営業債務の減少14百万円及び広告媒体等の年間払いによる前払費用の増加13百万円等による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は、64百万円（前年より1億45百万円の減少）となりました。主な内訳は、短期貸付金の回収による収入20百万円及び保険積立金の解約による収入37百万円等の資金の増加がありましたが、有形固定資産の取得18百万円とインプレッションマッチング等のシステム投資による無形固定資産の取得1億10百万円等による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は、1億31百万円（前年より1百万円の増加）となりました。主な内訳は、配当金の支払額1億18百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

次期の業績は下記の重点取り組みをすることにより、売上高37億円（前年比104.8%）、営業利益1億10百万円（前年より2億86百万円の増益）、経常利益1億37百万円（前年より2億68百万円の増益）、当期純利益24百万円（前年より2億18百万円の増益）を見込んでおります。

①入会までのプロセスの見直し

- ・広告宣伝において従来のメディアミックスを継続するとともに販促計画と連動させ効率化を推進します。
- ・資料請求いただいたお客さまへのアポイント業務の改善を図るとともに、自社管轄のアポイントを増やすことでアポイント率の向上を図ってまいります。
- ・マリッジコンサルタントの採用・教育を強化し、入会契約率の向上を図ってまいります。

②マリッジコンサルタントの業務見直し

- ・マリッジコンサルタントがお客さまの入会から成婚までの様々なご要望にお応えし、パーソナルなサービスを提供できるよう会員活動状況をより詳細に把握できるサポートシステムを構築してまいります。
- ・お客さまへの対応を強化するため、マリッジコンサルタントの付帯業務を削減するよう各種業務のデジタル化を推進し業務効率化を図ってまいります。
- ・マリッジコンサルタントの業務を見直し、「会員さまサポート」の質と量を共に向上させることで婚活サポートプログラムの充実を図り、成婚以外の退会者を抑制してまいります。

③収益構造改革

- ・昨年4月に導入したインプレッションマッチングの再強化と成婚料収入モデルの販売店舗を拡大してまいります。
- ・昨年より首都圏で販売を開始したプレミアムコースの展開エリアを拡大してまいります。
- ・地方店舗を中心に、お見合い型オプションサービスの導入店舗を拡大してまいります。
- ・昨年導入したインプレッションマッチングに新機能を追加し、出会いの機会を拡大してまいります。
- ・業務のデジタル化の推進などにより更なるコスト削減を図ってまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づいて財務諸表を作成しております。

なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (2018年2月28日) | 当事業年度 (2019年2月28日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 53,891 | 51,961 |
| 売掛金 | 497,258 | 502,871 |
| 前払費用 | 72,194 | 85,301 |
| 短期貸付金 | 70,000 | - |
| 繰延税金資産 | 34,629 | 252 |
| 関係会社預け金 | 1,050,000 | 920,000 |
| 金銭の信託 | 65,000 | 43,730 |
| その他 | 8,897 | 5,665 |
| 貸倒引当金 | △74,240 | △1,409 |
| 流動資産合計 | 1,777,632 | 1,608,374 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 371,071 | 319,345 |
| 減価償却累計額 | △281,470 | △266,156 |
| 建物(純額) | 89,601 | 53,188 |
| 工具、器具及び備品 | 465,624 | 460,074 |
| 減価償却累計額 | △363,421 | △377,741 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 102,202 | 82,332 |
| リース資産 | 56,760 | 53,640 |
| 減価償却累計額 | △24,496 | △33,872 |
| リース資産(純額) | 32,264 | 19,768 |
| 有形固定資産合計 | 224,068 | 155,289 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 723,885 | 711,503 |
| ソフトウェア仮勘定 | 92,462 | 17,938 |
| 電話加入権 | 3,650 | 3,650 |
| 無形固定資産合計 | 819,997 | 733,092 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,220,804 | 1,013,819 |
| 敷金 | 330,674 | 318,560 |
| 保険積立金 | 219,102 | 181,448 |
| その他 | 810 | 9,961 |
| 投資その他の資産合計 | 1,771,391 | 1,523,790 |
| 固定資産合計 | 2,815,457 | 2,412,172 |
| 資産合計 | 4,593,089 | 4,020,547 |

(単位:千円)

| | 前事業年度 (2018年2月28日) | 当事業年度 (2019年2月28日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 85,923 | 71,052 |
| リース債務 | 12,260 | 12,091 |
| 未払金 | 42,248 | 38,070 |
| 未払費用 | 103,612 | 95,595 |
| 未払法人税等 | 11,484 | 14,830 |
| 未払消費税等 | 18,754 | 20,965 |
| 前受金 | 32,901 | 25,174 |
| 賞与引当金 | 16,943 | 14,991 |
| 設備関係未払金 | 13,510 | 6,382 |
| 資産除去債務 | 3,089 | 16,632 |
| その他 | 4,627 | 3,324 |
| 流動負債合計 | 345,355 | 319,110 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 23,601 | 10,917 |
| 繰延税金負債 | 297,387 | 227,145 |
| 退職給付引当金 | 49,750 | 44,460 |
| 資産除去債務 | 75,599 | 73,934 |
| 固定負債合計 | 446,338 | 356,457 |
| 負債合計 | 791,693 | 675,568 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 456,855 | 460,260 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 462,842 | 466,242 |
| 資本剰余金合計 | 462,842 | 466,242 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 60,000 | 60,000 |
| その他利益剰余金 | | |
| 別途積立金 | 2,220,000 | 1,890,000 |
| 繰越利益剰余金 | △204,341 | △186,915 |
| 利益剰余金合計 | 2,075,658 | 1,763,084 |
| 自己株式 | △362 | △362 |
| 株主資本合計 | 2,994,993 | 2,689,224 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 795,393 | 651,539 |
| 評価・換算差額等合計 | 795,393 | 651,539 |
| 新株予約権 | 11,008 | 4,214 |
| 純資産合計 | 3,801,396 | 3,344,978 |
| 負債純資産合計 | 4,593,089 | 4,020,547 |

(2) 損益計算書

| | (単位：千円) | |
|--------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
| 売上高 | 3,652,005 | 3,530,535 |
| 売上原価 | 1,942,757 | 1,853,176 |
| 売上総利益 | 1,709,248 | 1,677,359 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,902,363 | 1,855,882 |
| 営業損失(△) | △193,114 | △178,522 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,725 | 2,159 |
| 受取配当金 | 29,617 | 44,880 |
| その他 | 1,820 | 1,714 |
| 営業外収益合計 | 33,163 | 48,754 |
| 営業外費用 | | |
| その他 | 7,272 | 1,601 |
| 営業外費用合計 | 7,272 | 1,601 |
| 経常損失(△) | △167,223 | △131,369 |
| 特別利益 | | |
| 貸倒引当金戻入額 | - | 20,000 |
| 特別利益合計 | - | 20,000 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 30,981 | 18,111 |
| 賃貸借契約解約損 | 19,080 | 23,110 |
| 特別損失合計 | 50,061 | 41,221 |
| 税引前当期純損失(△) | △217,285 | △152,591 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 15,392 | 14,260 |
| 法人税等調整額 | △19,203 | 27,264 |
| 法人税等合計 | △3,811 | 41,524 |
| 当期純損失(△) | △213,474 | △194,116 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年3月1日 至 2018年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 455,494 | 461,481 | 461,481 | 60,000 | 2,310,000 | 37,455 | 2,407,455 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 1,360 | 1,360 | 1,360 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △118,323 | △118,323 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | △90,000 | 90,000 | — |
| 当期純損失(△) | | | | | | △213,474 | △213,474 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 1,360 | 1,360 | 1,360 | — | △90,000 | △241,797 | △331,797 |
| 当期末残高 | 456,855 | 462,842 | 462,842 | 60,000 | 2,220,000 | △204,341 | 2,075,658 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|-----------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △362 | 3,324,070 | 652,759 | 652,759 | 11,719 | 3,988,548 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | 2,721 | | | | 2,721 |
| 剰余金の配当 | | △118,323 | | | | △118,323 |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 当期純損失(△) | | △213,474 | | | | △213,474 |
| 自己株式の取得 | — | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | 142,634 | 142,634 | △711 | 141,923 |
| 当期変動額合計 | — | △329,076 | 142,634 | 142,634 | △711 | △187,152 |
| 当期末残高 | △362 | 2,994,993 | 795,393 | 795,393 | 11,008 | 3,801,396 |

当事業年度(自 2018年3月1日 至 2019年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|--------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 456,855 | 462,842 | 462,842 | 60,000 | 2,220,000 | △204,341 | 2,075,658 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | 3,405 | 3,400 | 3,400 | | | | — |
| 剰余金の配当 | | | | | | △118,458 | △118,458 |
| 別途積立金の取崩 | | | | | △330,000 | 330,000 | — |
| 当期純損失(△) | | | | | | △194,116 | △194,116 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | — |
| 当期変動額合計 | 3,405 | 3,400 | 3,400 | — | △330,000 | 17,425 | △312,574 |
| 当期末残高 | 460,260 | 466,242 | 466,242 | 60,000 | 1,890,000 | △186,915 | 1,763,084 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|------|-----------|------------------|----------------|--------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △362 | 2,994,993 | 795,393 | 795,393 | 11,008 | 3,801,396 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行(新株予約権の行使) | | 6,805 | | | | 6,805 |
| 剰余金の配当 | | △118,458 | | | | △118,458 |
| 別途積立金の取崩 | | — | | | | — |
| 当期純損失(△) | | △194,116 | | | | △194,116 |
| 自己株式の取得 | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | △143,854 | △143,854 | △6,794 | △150,648 |
| 当期変動額合計 | 0 | △305,769 | △143,854 | △143,854 | △6,794 | △456,417 |
| 当期末残高 | △362 | 2,689,224 | 651,539 | 651,539 | 4,214 | 3,344,978 |

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前当期純損失(△) | △217,285 | △152,591 |
| 減価償却費 | 247,050 | 258,860 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 2,720 | △2,831 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 673 | △1,952 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △2,121 | - |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △6,216 | △5,290 |
| 受取利息及び受取配当金 | △31,343 | △47,039 |
| 貸倒引当金戻入額 | - | △20,000 |
| 有形固定資産除却損 | 15,544 | 18,111 |
| 無形固定資産除却損 | 15,437 | - |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 41,456 | △5,612 |
| 前払費用の増減額(△は増加) | 7,252 | △13,107 |
| 金銭の信託の増減額(△は増加) | 9,000 | 21,269 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | 237 | 4,003 |
| 営業債務の増減額(△は減少) | 42,978 | △14,870 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △1,563 | △4,177 |
| 未払費用の増減額(△は減少) | 10,856 | △8,016 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △16,198 | 2,211 |
| 前受金の増減額(△は減少) | △18,419 | △7,727 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | 1,306 | △1,575 |
| その他 | 4,565 | 6,865 |
| 小計 | 105,931 | 26,528 |
| 利息及び配当金の受取額 | 31,329 | 47,553 |
| 法人税等の支払額 | △19,153 | △15,668 |
| 法人税等の還付額 | 29,401 | 5,026 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 147,507 | 63,439 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期貸付金の回収による収入 | - | 20,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △65,610 | △18,852 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,669 | - |
| 無形固定資産の取得による支出 | △144,109 | △110,169 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △13,384 | △3,531 |
| 敷金の差入による支出 | △6,110 | △193 |
| 敷金の回収による収入 | 18,231 | 11,021 |
| 保険積立金の解約による収入 | - | 37,653 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △209,313 | △64,071 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| リース債務の返済による支出 | △11,903 | △12,851 |
| 自己株式の取得による支出 | - | 0 |
| 新株予約権の行使による株式の発行による収入 | 4 | 11 |
| 配当金の支払額 | △118,323 | △118,458 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △130,222 | △131,299 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | △192,027 | △131,930 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,295,919 | 1,103,891 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1,103,891 | 971,961 |

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準および評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

経済的耐用年数に基づく定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物(建物附属設備) 3～10年

工具、器具及び備品 3～5年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～10年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(3) 役員業績報酬引当金

役員に支給する業績報酬に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、結婚相手紹介サービス業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の額が貸借対照表の有形固定資産の額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|-----------------------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 959円93銭 | 843円56銭 |
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) | △54円12銭 | △49円08銭 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 | — | — |

- (注) 1. 第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 2017年3月1日 至 2018年2月28日) | 当事業年度 (自 2018年3月1日 至 2019年2月28日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △213,474 | △194,116 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円) | △213,474 | △194,116 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 3,944,275 | 3,954,682 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| (うち新株予約権)(株) | (—) | (—) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式数 22,414株 | 潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式数 12,603株 |

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (2018年2月28日) | 当事業年度 (2019年2月28日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 3,801,396 | 3,344,978 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | 11,008 | 4,214 |
| (うち新株予約権)(千円) | (11,008) | (4,214) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 3,790,387 | 3,344,978 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株) | 3,948,602 | 3,960,301 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

当社は、2019年5月23日開催の第35期定時株主総会にて、次のとおり役員の変動を行う予定であります。

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任監査役候補

大山 晃浩(現 イオンリテール株式会社管理担当付)

林 恭子(現 イオン株式会社サービス・専門店事業担当付)

・退任予定監査役

柴崎 正恭

谷口 博司